北技専第１９４号

令和９年度前期岡山県立北部高等技術専門校ケアサービス科
職業訓練業務に関する企画提案実施公告

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３４条第１項の規定による随意契約の方法により契約を締結するため、次のとおり企画提案を募集する。

令和８年１１月５日

岡山県立北部高等技術専門校長　　岡田　雅之

１　提案に付する事項

(1) 業 務 名　：令和９年度前期岡山県立北部高等技術専門校ケアサービス科職業訓練業務

(2) 業務内容　：別添令和９年度前期施設内委託訓練仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 委託期間　：令和９年４月１日から令和９年９月３０日まで

２　企画提案に参加できる者の資格

下記の（1）から（4）の要件を満たしていること。

(1) 基本的要件

企画提案の公告日から委託候補者が選定される日までの間、下記に掲げる全てを満たしていること。

① 岡山県物品の売買、修理等及び役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領（平成１９年岡山県告示第３３２号。以下「審査要領」という。）第８条第２項の規定により公表されている入札参加資格を認定された事業者の名簿に登載されていること。

② 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当する者でないこと。

③ 審査要領第１０条第１項の規定による入札参加の停止の措置を役務の提供に関して受けていないこと。

④ 岡山県物品の売買、修理及び役務の提供の契約に係る入札参加除外等要領の規定による入札参加除外の措置を役務の提供に関して受けていないこと。

⑤ 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領（昭和６３年２月１日施行）に基づく指名除外を受けていないこと。

⑥　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けている者は、その申立てがなされていない者とみなす。

(2) 技術力に関する要件

ケアサービス科の訓練（実務者研修）を実施できること。

(3) 守秘性に関する要件

事業者の服務規程として、次の条件を満たしていること。

・業務上知り得た情報を漏らさないこと。

(4) 業務実績に関する要件

過去１０年以内に、国、地方公共団体等の公的機関において、実務者研修及び介護職員初任者研修等の業務の契約実績を１件以上有すること。

３　契約条項を示す場所

岡山県立北部高等技術専門校

〒７０８－０８４１　津山市川崎９５３

電話番号：０８６８-２６-１１２５　ファックス：０８６８-２６-５２９４

４　企画提案参加手続等

(1) 仕様書等の配布期間及び場所

①　配布期間　令和８年１１月５日（木）から令和８年１１月１２日（木）まで（岡山県の休日を定める条例(平成元年岡山県条例第２号）第１条第１項に規定する休日（以下「閉庁日」という。）を除く。)の午前９時から午後５時まで

②　配布場所　上記３の場所に同じ

なお、岡山県立北部高等技術専門校ＷＥＢサイト

http://www.pref.okayama.jp/soshiki/200/

からダウンロードできる。

(2) 参加資格確認申請書（様式第１号）の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和８年１１月１３日（金）から令和８年１１月２４日（火）まで（閉庁日を除く。）の午前９時から午後５時まで

②　提出場所　上記３の場所に同じ。

③　提出方法　持参又は郵送等（郵便又は民間事業者による信書の伝達に関する法律（平成１４年法律第９９号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便で、書留郵便その他これに準じる方法に限る。）により提出すること。なお、郵送等の場合、令和８年１１月２４日(火)必着のものまでを有効とすることとし、ファックス、電子メールその他の方法による提出は

認めない。

５　企画提案についての質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

この契約の仕様書等に関する質問は、仕様書に対する質問・回答書（様式第２号）で、令和８年１１月１２日（木）午後５時までに、ファックスにより行うこと。

(2) 質問の回答

ファックスにより回答する。

６　参加資格確認申請書の審査

参加資格確認申請書を提出した者について、審査の結果、不適合と認められる者に対してはその旨を書面により通知する。この通知を受けた者は、この業務委託に参加することができない。

７　プロポーザル提案書の提出

(1)　提出期間　令和８年１１月２７日（金）から令和８年１２月１０日（木）まで（閉庁日を除く。）の午前９時から午後５時まで

(2)　提出場所　上記３の場所に同じ

(3)　提出方法　上記４の方法に同じ

(4)　提出書類

①　令和８年度前期岡山県立北部高等技術専門校ケアサービス科職業訓練業務に関する提案書（様式任意）

提案書には、おおむね次の項目について記載されていることが必要である。

ア　事業全体に対する貴社の基本的な考え方、取組方針

イ　職業訓練の内容

ウ　就職支援の内容

エ　業務の執行体制（講師要件を満たすことが確認できるもの等）

オ　その他業務趣旨に沿った特別な取組等

②　見積書（内訳として、「実務者研修費」、「その他研修費」、「施設実習費」、「その他経費」、これらに係る「消費税額」等に区分して明記すること。）（代表者印を押印すること。）

③　法人に関する調書（様式第３号）

（上記様式の項目を満たすものであれば様式は問わない）

④　教務に関する主任者に関する調書（様式第４号）

⑤　介護過程Ⅲ（面接授業）を担当する教員に関する調書（様式第５号）

⑥　医療的ケアを担当する教員に関する調書（様式第６号）

⑦　専任教員に関する調書（様式第７号）

⑧　業務責任者の候補に関する調書（仕様書に定める様式第８号参照）

(5) 提出部数

・提案書　　４部
・見積書　　正本１部
・その他必要な書類　正本１部

８　提案書の審査方法

(1) 審査方法

複数の選考委員で構成する審査会において、プレゼンテーションを実施の上、別に定める審査基準により提案書等の内容を審査し、契約の相手方を選定する。

プレゼンテーションの日程については、応募のあった者で上記２の資格要件を満たすと認められた者に対して、書面により通知する。

(2) 審査結果の通知方法

審査後、速やかに書面により通知する。

９　その他

(1) 提出期限までに参加資格確認申請書の提出がない場合は、参加意思のないものとして取り扱う。

(2) 契約保証金は、岡山県財務規則（昭和６１年岡山県規則第８号）第１５３条及び第１５５条の規定による。

(3) 業務委託契約書の作成を要する。

(4) 契約を締結しようとするときは、暴力団の排除に係る誓約書を提出しなければならない。

(5) 応募及び審査に係る一切の費用は、応募者の負担とする。

(6) 提出された書類は返却しない。

(7) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記３の場所に同じ。